



正念場を迎える日本経済

土光敏夫 経団連会長

1976年12月2日

経団連代表団の団長として、日本の集中豪雨的輸出に不満を鳴らす欧州五カ国を歴訪した土光さんの報告である。

研究開発の重要性を説き、加工貿易国として日本が安定成長するためには、国際的に情報の孤児にならないよう心がけ、産業構造を転換していかなければならない、と。

10月15日から2週間、われわれ経団連代表団はEC関係5カ国を訪問した。

出発前に問題をかかえている自動車、造船、エレクトロニクス等の各業界代表から個別に状況を聞き、政府、外務省、経済企画庁、通産省からのブリーフィングも受けた。またEC委員会東京事務所のエルンスト代表からも事情を聴取した。

もちろん、問題の多い時期に行くのは愚の骨頂だという人もいた。しかし、今春EC諸国の経済団体の幹部が来日した際、年内に訪欧するとの約束をしており、また問題があるときにこそ行くべきであろうとの判断で出かけた。

最大の不満は非関税障壁

各国政府の要人を表敬訪問し、時間の許す限り各業界代表者の話を聞き、またこちらの意見も申しあげた。実際、各国首脳と会い、話をしてみると、われわれが想像し、あるいは出発前に聞いていたよりもさらに事態は深刻であった。

今回のわれわれの訪欧目的は、EC諸国民間経済団体との懇談にあったわけだが、双方の貿易問題だけでなく、双方の経済情勢、南北問題、あるいは東西貿易、とくにソ連圏に対するクレジットの問題など、10に近いテーマで意見を交換した。しかし、当然のことながら、結果としては双方の貿易アンバランスの問題に焦点がおかれることになった。

互いに熱心に話し合ったが、やはり双方意見の一致が困難な問題も多々あった。EC側が、日本の事情を十分わかっていないために生じた誤解もあり、またわれわれもECに対する知識が不十分であることを痛感した。

EC側の最大の不満は非関税障壁の問題である。

たとえば、自動車は先方で検査を済ませてくればトラブルが起こらないのに、日本へきてから検査をする制度になっているためトラブルの起こることが多い。また非常に正確な動物実験までした薬品でも、再度日本で検査をせねばならない煩雑さのため、医薬品の日本向け輸出は容易ではない。ビスケットやチョコレートなどの菓子類の表示の問題でも、厚生省の規則変更等のため、日本の港に着いてからトラブルが起こりがちである、などと訴えていた。

イギリスでは、バーボン・ウィスキーとスコッチ・ウィスキーとの関税が不公平であると訴えられた。非関税障壁・関税障壁については、イギリス、フランス、西ドイツともそれぞれ大同小異いろいろ問題を持っているわけだが、日本政府の場合、わりあい官僚的な考えが強く残っているようで、許可手続き、提出書類など外国人からみると厄介なことが多く、それが非関税障壁の一種のようにみえるのも事実のようだ。

いうまでもなく日本の輸入禁止品目は、フランスなどに比べてはるかに少ない。農産物などで特例のものはあるが、関税障壁も少なく、実際にはそれほど条件が悪いとは思われないのだが……。

しかし事情はともかく誤解があるのはまずいので、問題があれば経団連にいつてもらいたい、そうすれば十分論議するし、先方の立場にたって妥当な範囲で解決できるよう努力をつくすと述べ、今後とも各国との話し合いを継続して問題の解決に当たることを相互に確認し合った。「非常に忍耐強く聞いてくれてありがとう」と、最後には先方がいうくらいに、われわれは腰を落ちつけて、相手方の言い分を聞いたつもりだ。

先方の誤解は、あげてみればまったく些細な問題で、われわれの立場で考えれば問題にならないような類のものも多い。しかし単に経済人だけでなく、政府要人、大臣あるいは次官クラスの人達の中にも、そういうことを信じている人がいるのは事実だ。これは、われわれでは解決のできない性格の問題なので、帰国後三木総理はじめ関係大臣の方がたに、もっと緊密な政治レベルでの接触が必要と思う、と報告したわけである。

“ 拡大均衡 ” を説く

2番目に大きな問題は、貿易のアンバランスである。

貿易の不均衡は、何とかして双方研究して是正しなければいけない。縮小均衡で輸入制限するというのでは、世界全体の経済が発展しない。先進国2国間だけではなく、3国間あるいは多国間で自由経済・自由貿易を堅持し、自由競争の原理の下で拡大均衡する方向がのぞましい。

こうした方向で、われわれとしては、論争するのではなく率直な話し合いをして、必要

があれば適当な協調をしたい述べ、話し合いと協調の実行を訴えた。

イギリスでは、団としては初め貿易相に会い、その後さらに私と岩佐氏は、ヒーリー蔵相同席でキャラハン首相と約1時間以上懇談した。イギリスの場合、エレクトロニクスの輸入制限問題もあるが、とりわけ9パーセントあまり入っている自動車が問題となっている。この9パーセントが多いというのではなく、今後も、こうしてある限定された業界に集中豪雨的に、わが国からの輸出が伸びる可能性があるというので、その調節方法等について先方から申し入れがあったわけである。造船についても、決して日本の造船工業会がかたくなな交渉をしているわけではなく、世界各国ともやっていることなのだが、ともかく今後はECと直接交渉するというので、ある程度了解は得られた。

イギリスとしてはもちろん輸入制限は考えないといっていたが、現に輸入が増え、生産シェアが徐々に低下し、国内産業が衰えはじめているのは事実だ。現在失業者が140～150万人に達しており、労働組合の大会では輸入制限や保護貿易の要求さえ出されており、単に経済問題ではなしに、政治問題にまで発展している。英国政府もその処置に非常に困惑している、というのが実情のようだ。

キャラハン首相との話し合いで、「われわれは、民間の経済代表で政治問題には関与できないが、イギリスには昔から非常に優秀な機械があるので、これを大いに宣伝して日本へ輸出したらどうか」と提言したところ、「われわれも日本の優秀な機械やその販売方法についてはまことに敬服している」というようななごやかな話があり、その後「ひとつ、このリストを研究してもらいたい」と買い付け希望品目を手渡されたわけである。私は、帰国後必ずこれを三木総理に提出することを約した。またその席で初めて、11月29、30の両日にEC首脳会議が開催される、という情報を得たのである。

現在、日本とEC各国との間には、いろいろな問題が存在している。この時点で、ECの共通問題としてトップレベルの会議が開かれることは、わが国にとってもきわめて重要であると考え、急ぎEC本部を訪れ、グンデラック委員に会った。

グンデラック委員は、「日本からの自動車、

鉄鋼、造船、エレクトロニクス、ボールベアリング5業種の輸入が急増し、全体の貿易収支バランスで見た場合、日本からの輸出超過が1973年が12億ドルであったのに対して、74年には20億ドル、昨年は32億ドルと増え、さらに今年は42億ドルに達する予測があるのに比して、ECから日本への輸出は昨年46パーセントに低下し、76年には、さらに低下する見込みである」と語り、現在のEC各国の経済状態をこのまま放置すれば、経済的危機に陥るおそれもあるので首脳会議を開くのだ、と説明した。また、このことについて日本もよく考えてもらえないか、という趣旨の要請もあったわけである。

最後に訪問した西ドイツでは、シュレンカ商工会議所会頭、フォン・ハーベ極東協会副会長その他が列席する会合に招かれた。ここでは造船問題が出て、ある国際入札で日本が14杯全部とったという話がもち出された。日本人の考え方はまるでわれわれと違うのではないか、というような指摘も受けた。

総じて日本人の考え方が西洋人のそれと少し違うということ、われわれもいろんなところで経験したが、これは大変に重大なことで、見逃すことのできない問題であると思う。こうした印象を、欧州歴訪ではとくに痛感させられた。

腰をすえた対応が必要

われわれは帰国後早速三木総理に会い、小坂外相、大平蔵相はじめ関係業界、さらには各官庁の局長クラスにもこうしたEC側の意向と実情を伝えたわけである。

また、その際私は「現在は、おそらく世界のどこの国も経済上の問題をかかえており、日本は競争原理によって輸出しているのだから支障がない、という理屈だけでは、もはや問題は解決できない状況になっており、理外の理というようなことも考えてみる必要がある」と申し添えた。

政府もいろいろ検討された結果、ECに吉野審議官を派遣し、吉野氏とグンデラック委員との会談による解決を図ったのであろうが、今後どういう成り行きになるか。ともかく来年2月まで結論を保留したということなので、これをえらく気にする必要はないが、あまり感情的になって競争力があるなしの議論だけかたづけべきではない、と私は考えている。

EC首脳会議の決定が出た際、『フィナンシャル・タイムズ』や『エコノミスト』の記者から、「これで解決したと思うか」という質問を受けたが、私は、「世界経済はなお流動的であるから、これで解決して全部済んだというわけにはいきまい。互いによりよい関係を持続しつつ問題を解決していくため、今後ますます努力しなければならないだろう」と答えたが、この問題については今後とも業界としては自主的に努力していかなければならないと思っている。

鉄鋼はすでに妥結し、エレクトロニクスは、英国からの代表が来日し関係業界と話し合いを重ねたので、解決しているはずである。ただボールベアリングについては、ダンピング問題があるわけで、これをどう解決するかが最大の難関となろう。造船は、山下勇造船工業会会長がわれわれに同行して直接先方と話し合ってきているので、今後の交渉の成り行きを注目したい。

当初は、競争力をもって輸出を増やすのに何の遠慮があるか、向こうが禁止するなら、させてみたらどうか、というような極端な意見すらあったが、現在では各業界とも協調的な方向で一応のコンセンサスを得ている。

世界経済がこのような情勢にあるときに、今後の日本経済をどのように運営していくべきなのか。キャラハン首相あるいはヒーリー蔵相からは、“石油ショック、ニクソン・ショック”以後の日本経済の適応力に対して賞賛の発言もあったが、戦後三十年、曲がりなりにもここまで来た日本経済は、これからどう進んで行くのか。競争力さえつけられれば、いくらでも買ってくれるのか。原材料をすべて外国から輸入し、それを加工し付加価値をつけて輸出して原材料の輸入代金に当てなければならぬという大きな制約条件を抱える日本としては、今後ますます国際的な問題を十分考えいかなくてはならない。

かつてのように、ごくありふれた品物を安くつくっていたのでは、韓国、台湾などのように賃金の安い国に対して、しだいに太刀打ちできなくなる。やはり先進国間の貿易の交流はお互いに特徴を持ち、相手が必要とする優れた製品をつくっていくことが重要だ。日本の産業は、自動車でもエレクトロニクスでも、造船でも、その生産方法・手段の改良は目ざましいものがあるが、一方、そのノウハウの多くは外国に依存している。果たして

日本としてのオリジナリティーを持ったものがどれだけあるだろうか。国際的な競争力を持った日本が、外国のノウハウにいままでのように依存することは許されないし、またそれは不道徳かとも思われる。

迫られる産業構造の転換

私は、先般来、日本で開発した科学技術を持たなければいけない、と政府にも進言している。研究開発に対してもっと国も国民も全力をあげるべきである。これまでのわが国の政府負担の研究開発費は非常に少ない。外国では60~70パーセントが政府のナショナル・プロジェクトであり、残りの30~40パーセントが民間負担である。日本はかろうじて30パーセント程度が政府の研究費支出である。これまでのように研究開発費がGNPの2パーセントというのでは問題にならない。民間と政府がフィフティー・フィフティーで、少なくともGNPの3パーセントまで研究開発費を引き上げる必要がある。今後は「これはぜひ必要だから日本から買おう」という品物を、常につくっておくことが肝要であろう。

そういう意味もあって、安定成長に向かっている産業構造の改造を、経団連では熱心に研究しているわけである。発展途上国に譲るべきものは譲り、同時に先進国として自由貿易で対等の地位が保てるような産業構造への変革のための課題など、困難な研究テーマがわれわれの眼前に存在しているのである。

イギリスでは銀行の国有化問題が労働組合から出ている、という話を聞いてわれわれは驚いたが、行ってみるとまさにそうで、ウィルソン前首相が委員長になって作業が進められていた。銀行を国有化すれば国内投資に金がまわる、というのが理由のようだ。そこには、世界的に有数の企業ですらあまり自国内に投資をせず、米国に次ぐぼう大な海外投資を行う英国経済の実態が反映されているようだ。

この傾向は日本でも同様で、ここ数年日本の海外投資は非常に増えている。それ自体は決して悪いことではないし、むしろ発展途上国の経済開発のため大に行われるべきではあるが、相手方の希望する、また利益になる企業経営を十分考えて、資本なり技術を提供していくよう心がける必要がある。先進国同士の貿易も非常に厄介であるが、発展途上国との間にも南北問題などいろいろむずかしい

問題が存在している。

さらにソ連、中国に対する日本の立場も、よほど考えなければならない。合理的なことを考え、競争力ももちろん持たなくてはならないが、初めから鎧兜で議論するというのではトラブルが大きくなるだけである。何事においても、もっと肚を養って、ただ頭のとっぺんで考えず、からだ全体で考える術を会得するべきだ。

日本製品が、集中的にECやアメリカに輸出できる見通しはますます困難になる。西ドイツがアフリカや中南米などにまんべんなく機械を輸出しているように、日本も市場を拡大し世界各国に均等な市場を求め、またそこから輸入するというのではなくてはならない。

そのためにはやはり各国との間の情報を重視しなければならない。皆さん方はその方面を担当しておられるので、どうかひとつ、政治、経済、文化、いろいろな方面で適切な情報を、ぜひわれわれに提供していただきたい。

景気はすでに“落ち込み”

国内の経済問題についてみると、今年2月にロッキード問題がおきて以来、国会審議は少しの進展もみせなかった。主要な経済政策はぜひとも早く成立させてほしい、というわれわれの再々の要望にもかかわらず、財投関連の予算をはじめ国鉄運賃、電信電話料金値上げ法案は成立せず、五十一年度予算は成立したことはしたが、中身のない形式的な予算となってしまった。

石油ショックによって200億ドルという影響をこうむり、その結果、四十九年は対前年度比で物価は25パーセントも上昇し、一方で賃上げ率33パーセント、しかも政府による物価統制という環境の中で、企業は壊滅的な打撃を受けた。

そのためにつぶれた企業も枚挙にいとまもないが、しかし、それを何とか持ちこたえて、欠陥続きの中でも配当はしなければいけないというので、どうにかやってきたが、それは従来の蓄積があったからである。戦後、嘗々と蓄積してきたものを全部吐き出し、なお不足するところは借金をして補った企業も少なくない。

1974年は混乱のうちに過ぎたが、物価もわずかながら沈静の方向に向かいはじめた。75年の産業界の操業率は平均70パーセン

ト(中には30~40パーセントというようなどころもあったが)。企業の素質はいいのだから仕事を出してもらいたい、それによって工場も動くし失業もなくなる、という観点に立って政府にお願いしたが、75年はそのまま過ぎてしまった。76年にもさらに要望したが、ごらんの通りの状況であった。

ところが、幸いなことに米国その他の先進国で景気が上向いたために、日本の輸出が昨年12月以降、今年1~3月と伸び始め、また昨年末ギリギリの臨時国会で成立した補正予算がようやく動き出して、1~3月(五十年年度第4四半期)は生産も上昇し年率13パーセントという数字を示した。政府は楽観したが、われわれの予測どおり、その後の世界景気は米国、ECともに多少停滞気味であり、それに伴って日本の輸出も停滞した。財政特例法が8月までに国会を通過していれば、景気情勢もまた違っていただろうが、それが間に合わなかったために、現在明らかに景気は落ち込んでいる。

わが国の国内事情からはもとより、前述の問題との関係で、日本がECからもっと輸入するためにも景気浮揚を最優先しなければならない大事な時期である。

最近のOECDの報告でも、世界景気の停滞が懸念され、すでに発表済みの景気予測の手直しさえしているが、これを見ても世界経済がスロー・ダウンしていることがわかる。

“機関車”の役割

アメリカ、西ドイツ、日本を称して、ストロング・カントリーといい、ワシントンで開かれたOECDのコミッティーでは、“ロコモティブ”(機関車)ともこれらを称しているそうだが、中でやや景気停滞気味のアメリカが、カーター政権になって来年の景気がどうなるかがポイントだろう。日本も経済大国のうちの一国に並び称されるようになったのだから、何とかして国内はもとより世界景気の回復に努めなければならない。日本の輸入があまりはかばかしくなく、輸出が増加した一因は日本の競争力の大きさにもよるかもしれないが、やはり日本の景気が悪かったために輸入が伸びなかった、という点も大いに反省しなければならないだろう。

政府は来年度を7パーセント程度の経済成長にし、五十一年~五十五年平均で6パーセ

ント強の安定成長に乗せるという考えのようだが、そのためには来年度予算を相当積極的な予算にする必要がある。

それに対する踏み台として、これからの12月、1月、2月、3月の4カ月間に全力をあげて臨時補正予算を組むことである。衆議院選挙にからんでか、大平蔵相もぜひ1兆円規模の補正予算を組みたいという発言をしているので期待したい。国鉄、電電ともに値上げが遅れた影響は多少あるが、すでに一部発注しつつあるようだし、その他建設省としても災害復旧、道路、住宅などを考えているようなので、われわれとしても選挙がすんで新内閣が発足したら、具体的に申し入れたいと考える。

もちろん、インフレは絶対にかん、と私は思う。まだ供給余力がいくらあるから、用心は必要だが、現状ではすぐにインフレになる恐れはないだろう。設備投資を始めなければならないところは、そろそろ準備を始めないといけない。急に投資を始めたらそれがインフレの原因になるおそれもある。

これから需要が伸びるものについては、金利の引き下げや、西ドイツ、北欧各国で行われている投資に対する税金免除なども考えられるが、日本経済の現状はまだそこまでは行っていない。インフレを非常に警戒する米国がこんど金利を0.25パーセント下げた。インフレを抑えるあまりに景気を抑えてしまうという点は考慮しなければいけない。インフレばかり恐れずに、もう少し景気を上昇させる必要がある。またインフレに対しては、あわててガタガタ相談するのではなく、いまから素早く対処できる方法を考えておくべきだろう。

“赤字公債”にも大胆に

景気上昇を図るには、減税も有効な一手段である。財政投資としても、社会投資、住宅その他の投資が必要である。そのために予算が足りなければ、赤字公債の発行もやむを得ないであろう。

これまで政府、大蔵省は、赤字公債の発行を非常に抑えてきたが、今年は総予算の30パーセント近くを発行した。

西ドイツでもいま20数パーセントの赤字公債を出しているのだから、西ドイツを訪問した際に赤字公債の中期計画について蔵相に聞いて

てみたところ、「一挙になくしてしまわずに、将来を見ながら適当に順次減らしていく」とこたえてくれた。

もちろん浪費するような赤字公債については、政府機構を一新して、出費をなくすべきだと思う。しかし岐阜県の長良川の決壊などの災害は、赤字公債を発行しても一刻も早く復旧すべきで、これは決してロスではない。

また社会投資をしたために、全体的に能率が上がるものは、1年では赤字であっても、将来を考えるとむしろおつりがくることになる。民間企業でも、何年か先に儲かるという見込みがあれば先行投資をするわけで、景気がよくなってしまってから投資をしようというのでは立ち遅れになってしまう。

つまり赤字公債の発行を大いにやれというのではなく、生きた予算を考えて執行してもらいたい、というのがわれわれの主張である。

文責・編集部